

アストラ・インターナショナル(ASII)

資源輸出制限と国内産業育成の「下流化」。電動バイク普及と再エネ事業の相乗効果を期待

インドネシア | 自動車小売 | 業績フォロー

BLOOMBERG ASII:J | REUTERS ASII:JK

- 2023/12通期は、売上高が前期比5.0%増、調整後の当期利益が同16.9%増。主力の自動車部門、金融サービス部門が業績を牽引した。
- 日本のホンダとの合弁会社アストラ・ホンダ・モーターは国内シェア約8割。政府の電動バイク普及促進策の恩恵が期待される。
- 資源輸出制限と国内産業育成を目指す政府の「下流化」政策の下、電動バイク普及と再生可能エネルギー事業の相乗効果が期待される。

What is the news?

2/27発表の2023/12通期は、売上高が前期比5.0%増の316.56兆IDR、当期利益が同16.9%増の33.83兆IDR、フィンテック大手のゴートウや病院チェーンのヘルミナ株式の公正価値変動の影響を除く調整後の当期利益は同11.5%増の33.99兆IDRだった。資源価格下落の影響を受けた重機・鉱山採掘・建設・エネルギー部門、およびパーム油製品の販売価格下落の影響を受けた農業部門を除く主要事業部門が2桁増益となった。

通期の主なセグメント別の純利益は以下の通り。①**自動車部門**は前期比18%増の11.41兆IDR。自動車販売台数が同2%減も国内シェアは同1ポイント上昇の56%、アストラ・ホンダ・モーターのバイク販売台数が同22%増かつ市場シェアが同1ポイント上昇の78%、インドネシア最大手の自動車部品グループ子会社アストラ・オートパーツの純利益が同39%増と伸びた。②**金融サービス部門**は同30%増の7.85兆IDR。消費者ローン全体残高が同15%増と拡大。利益面では自動車ローンが同24%増、バイクローンが同29%増、重機ローンが同75%増、総合（損害）保険事業に係る子会社の純利益が同14%増。生命保険事業の総生命保険料収入が同2%増だった。③**重機・鉱山採掘・建設・エネルギー部門**は、同横ばいの12.66兆IDR。子会社ユナイテッド・トラクターズの純利益が同2%減の20.6兆IDRだった。④**農業部門**は同39%減の8410億IDR。製品販売量が同13%増加も、平均粗パーム油価格が同14%下落したことが響いた。⑤**インフラ・物流部門**は同85%増の9730億IDR。高速道路料金徴収で1日当たり平均が同7%増と堅調だった。

How do we view this?

インドネシアのバイクの電動化率が日本と同様1%未満で世界平均の10分の1程度にとどまることから、政府は電動バイクの普及を後押しするため電動バイクの購入補助金を導入。政府の思惑通りにいけば販売の電動化比率は最大8~10%まで高まると見込まれるなか、国内8割近くのシェアを握るアストラ・ホンダ・モーターは昨年12月、初の電動二輪（EVバイク）「EM1 e: (イーエムワンイー)」を発売した。

大統領選後の次期政権は前政権を引き継いで天然資源輸出を制限し国内で加工等より高度な産業育成を目指す「下流化」を推し進めると期待される。電動二輪普及は同社グループが推進する再生可能エネルギー事業（太陽光発電やミニ水力発電）との相乗効果で成長を後押ししよう。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0095円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高(十億IDR)	233,485	301,379	316,565	315,299	324,825
当期利益(十億IDR)	20,196	28,944	33,839	31,112	32,019
EPS(IDR)	499.00	715.00	836.00	773.54	791.76
PER(倍)	10.42	7.27	6.22	6.72	6.57
BPS(IDR)	4,249.95	4,746.17	4,906.68	5,421.03	5,800.44
PBR(倍)	1.22	1.10	1.06	0.96	0.90
配当(IDR)	239.00	640.00	(未定)	353.19	341.70
配当利回り(%)	4.60	12.31	-	6.79	6.57

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **353.19** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **5,200** 2024/3/4

会社概要

1957年にジャカルタで貿易会社として創業。1990年にアストラ・インターナショナルへ改称。親会社のジャーデン・サイクル・アンド・キャリッジ(JM)はシンガポールを拠点とする自動車販売会社であり、香港を拠点とするジャーデン・マセソン・ホールディングスのグループ企業である。

同社のセグメントは以下の7部門から構成される。

①主力の自動車部門は、自動車のほか、アストラ・ホンダモーターが取り扱う二輪車、および同社が80%の持ち分のインドネシア自動車部品最大手のアストラ・オートパーツの自動車部品を取り扱う。

②金融サービス部門は、自動車やバイクに関連した消費者ローンのほか、重機ローン、損害保険、生命保険を営む。

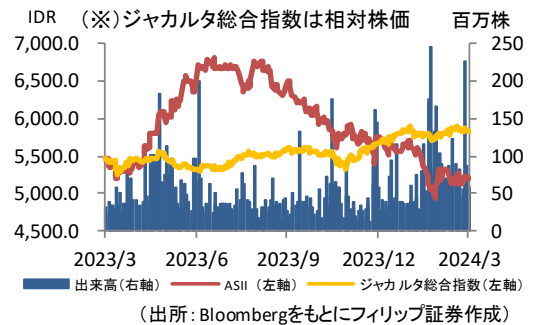
③重機・鉱山採掘および建設・エネルギー部門は、同社が59.5%の持ち分比率を有するユナイテッド・トラクターズ(UNTR)を中心に、コマツ製重機販売や採掘請負、石炭や金の採掘を行う。

④農業部門は、同社が79.7%の持ち分比率のアストロ・アグロ・レスタリを中心に、粗パーム油とその派生商品を取り扱う。

その他には、⑤インフラ・物流部門、⑥情報テクノロジー部門、不動産部門を擁する。

企業データ(2024/3/5)

ベータ値	0.98
時価総額(十億IDR)	207,478
企業価値=EV(十億IDR)	310,582
3か月平均売買代金(十億IDR)	374.1



主要株主(2024/3)

1. ジャーデン・サイクル&キャリッジ	50.11
2. トヨタ自動車	4.74
3. アストラ・インターナショナル	2.74

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。